

平成 20 年度

高石市水道事業会計決算審査意見書

高石市監査委員

高石監第52号
平成21年9月1日

高石市長 阪口 伸六 様

高石市監査委員 上田 耕治
同 森 博英

平成20年度高石市水道事業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成20年度高石市水道事業会計決算、証書類、事業報告書及びその他の書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
第 3	水道事業会計の概要	2
	1 業務状況について	2
	2 決算状況について	4
	3 経営状況について	6
	4 財政状態について	12
	5 経営分析について	14
	むすび	18
	資 料	19

平成 20 年度高石市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の方法

審査は平成20年度決算報告書等審査に付された各書類が、法令に従い作成されているか、また事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検討した。

審査にあたっては、会計帳簿、証拠書類を精査し、関係職員より決算の内容、事業の執行状況その他について説明を聴取した。

第2 審査の結果

- (1) 審査に付された各書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されているものと認める。
- (2) 決算報告書は、収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出を正しく示しているものと認める。
- (3) 財務諸表（損益計算書、剰余金計算書及び貸借対照表に限る。）は、事業の経営成績及び財政状態を正しく示しているものと認める。
- (4) 事業報告書は、事業の状況を正しく示しているものと認める。
- (5) 収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、記載すべき事項を正しく示しているものと認める。

第3 水道事業会計の概要

1 業務状況について

平成20年度の業務状況は、次のとおりである。

(1) 業務実績

項目	単位	平成20年度	平成19年度	増減	増減率(%)	備考		
総人口	人	60,504	60,774	270	0.4	年度末区域内総人口		
給水人口	人	60,497	60,767	270	0.4	年度末区域内給水人口		
普及率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$		
給水戸数	戸	25,470	25,526	56	0.2	年度末区域内給水戸数		
年間受水量	m ³	7,457,181	7,689,580	232,399	3.0			
水源内訳	府営水道	受水量	m ³	6,096,591	6,282,150	185,559	3.0	
		構成比	%	81.8	81.7	0.1	0.1	
	泉北水道	受水量	m ³	1,360,590	1,407,430	46,840	3.3	
		構成比	%	18.2	18.3	0.1	0.5	
年間配水量	m ³	7,457,731	7,689,250	231,519	3.0			
年間有収水量	m ³	7,058,462	7,187,596	129,134	1.8	給水量		
有収率	%	94.6	93.5	1.1	1.2	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$		
1 m ³ 当り給水原価	円	183.13	187.83	4.70	2.5	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等}}{\text{年間有収水量}}$		
1 m ³ 当り供給単価	円	189.00	190.27	1.27	0.7	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$		

給水人口は、60,497人で前年度に比べ270人(0.4%)減少し、給水戸数は、25,470戸で前年度に比べ56戸(0.2%)減少となった。年間配水量は、7,457,731 m³で前年度に比べ231,519 m³(3.0%)減少し、年間有収水量は、7,058,462 m³で前年度に比べ129,134 m³(1.8%)減少している。この結果、有収率は、94.6%となり前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

なお、有収水量については、節水型の生活様式が定着してきたことや人口減少により、数年にわたり減少の傾向が見られる。

(2) 施設の利用状況

(単位：m³、%)

項 目	平成20年度	平成19年度	増 減	備 考
一日配水能力 (A)	37,900	37,900	-	
一日平均配水量 (B)	20,432	21,009	577	
一日最大配水量 (C)	22,860	23,320	460	
施設利用率	53.9	55.4	1.5	B/A×100
最大稼働率	60.3	61.5	1.2	C/A×100
負 荷 率	89.4	90.1	0.7	B/C×100

一日配水能力は、37,900 m³で前年度と変わらず、一日平均配水量は、20,432 m³で前年度に比べ577 m³(2.7%)減少となった。また、一日最大配水量は、平成20年7月24日の22,860 m³となった。その結果、施設利用率は、53.9%で前年度に比べ1.5ポイント、最大稼働率は、60.3%で前年度に比べ1.2ポイントそれぞれ下降している。

(3) 給水原価等

(単位：円)

項 目	平成20年度	平成19年度	増 減
給 水 原 価	183.13	187.83	4.70
供 給 単 価	189.00	190.27	1.27
損 益	5.87	2.44	3.43

1 m³当りの給水原価は、資産減耗費等の増加があったものの、支払利息、原水及び浄水費等の減少により183.13円となり、前年度に比べ4.70円減少している。また、供給単価も受水水量の減少により189.00円で、前年度に比べ1.27円減少した。その結果、5.87円の黒字となり、損益は前年度に比べ3.43円増加している。

2 決算状況について

平成20年度各予算事項の決算状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

科目	予算額	決算額	予算額と 決算額の比較	執行率 (収入率)	前年度 決算額	前年度執 行率(収入率)
水道事業収益	1,585,003	1,575,069	9,934	99.4	1,605,121	98.8
営業収益	1,557,063	1,540,379	16,684	98.9	1,535,551	98.2
営業外収益	27,940	34,690	6,750	124.2	69,570	115.1
水道事業費用	1,510,220	1,439,579	70,641	95.3	1,479,587	94.2
営業費用	1,390,623	1,322,743	67,880	95.1	1,349,215	94.1
営業外費用	111,054	109,562	1,492	98.7	123,664	99.8
特別損失	7,800	7,274	526	93.3	6,708	83.9
予備費	743		743			
収支差引	74,783	135,490	60,707		125,534	

(注) 収益的収入及び支出については、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)を含んでいる。

収益的収入(水道事業収益)の決算額は、1,575,069千円で、予算額を9,934千円下回り、収入率は99.4%となった。これは給水収益に係る水道料金収入が減少したことによるものである。また、前年度決算額に比べ30,052千円(1.9%)減少となったが、これは退職給与等に充当すべき他会計補助金が減少したことによるものである。

収益的支出(水道事業費用)の決算額は、1,439,579千円で、予算額に対し70,641千円の不用額を生じ、執行率は95.3%となった。これは原水及び浄水費に係る費用が減少したことによるものである。また、前年度決算額に比べ40,008千円(2.7%)減少となったが、これは資産減耗費、受託工事費が増加したものの、修繕費、退職給与金が減少したことによるものである。

収支差引額は、135,490千円の黒字で、前年度に比べ9,956千円の黒字増加となった。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と 決 算 額 の 比 較	執 行 率 (収入率)	前 年 度 決 算 額	前 年 度 執 行 率 (収入率)
資本的収入	166,998	165,728	1,270	99.2	142,631	97.3
企 業 債	160,000	160,000	0	100.0	135,000	99.5
工 事 負 担 金	6,988	5,728	1,260	82.0	7,631	69.9
固定資産売却代金	10	0	10	0.0	0	0.0
資本的支出	650,371	630,896	19,475	97.0	327,895	96.5
建 設 改 良 費	267,210	249,735	17,475	93.5	14,700	59.8
企 業 債 償 還 金	381,161	381,161	0	100.0	313,195	100.0
予 備 費	2,000		2,000			
収 支 差 引	483,373	465,168	18,205		185,264	

(注) 資本的収入及び支出については、消費税等を含んでいる。

資本的収入の決算額は、165,728千円で予算額を1,270千円下回り、収入率は99.2%となった。また、前年度決算額に比べ23,097千円(16.2%)増加となったが、これは企業債が増加したことによるものである。

資本的支出の決算額は、630,896千円で予算額に対し19,475千円の不用額を生じ、執行率は97.0%となった。また、前年度決算額に比べ303,001千円(92.4%)増加となったが、これは建設改良費が増加したことによるものである。収支差引額は、465,168千円の不足を生じており、この補填財源は、過年度分損益勘定留保資金56,204千円、当年度分損益勘定留保資金90,475千円、減債積立金100,000千円、建設改良積立金218,083千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額406千円で補填されている。

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

予算第6条、職員給与費は予算額の327,994千円に対し、執行額は310,488千円で、予算の範囲内で執行されている。

(4) 他会計からの補助金

一般会計から補助を受けた金額は、1,965 千円で退職給与金に充当すべきもの 1,634 千円と、消火栓の維持管理経費に充当すべきもの 331 千円である。

(5) たな卸資産購入限度額

予算第 7 条、たな卸資産の購入限度額は 42,060 千円に対し、購入額は 27,216 千円で議決限度額の範囲内で執行されている。

3 経営状況について

平成 20 年度の経営状況は、次のとおりである。

なお、以下の文中、特にことわらない限り、収入・収益及び支出・費用の額には消費税等を含まない。

損益計算書によると、営業収益、営業外収益を合計した収益的収入は 1,504,472 千円で、前年度に比べ 28,814 千円（1.9%）減少し、また、営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した収益的支出も 1,370,684 千円で、前年度に比べ 38,643 千円（2.7%）減少し、収益的収支決算においては、133,788 千円の当年度純利益となった。

一方、資本的収入は 165,493 千円で、前年度に比べ 22,862 千円（16.0%）増加したものの、資本的支出は 630,256 千円で、前年度に比べ 302,568 千円（92.3%）増加し、収支差引は、464,763 千円の不足となった。

(1) 収益的収入

ア 営業収益は 1,471,035 千円で、前年度に比べ 6,322 千円（0.4%）増加となった。これは受託工事収益が 80,353 千円で、35,921 千円（80.8%）、その他営業収益が 56,665 千円で、3,975 千円（7.5%）増加したことによるものである。

《 参考資料 》

用途別給水量及び給水収益は、次表のとおりである。

用途別給水量及び給水収益(水道料金)

(単位：m³、千円、%)

項 目		平成 20 年度	平成 19 年度	増 減	増 減 率
給 水 量	一 般 用	6,096,376	6,203,085	106,709	1.8
	官公署学校用	310,437	320,103	9,666	3.1
	病 院 用	99,772	87,006	12,766	12.8
	公衆浴場用	1,484	1,006	478	32.2
	工 場 用	550,393	576,396	26,003	4.7
	臨 時 用	0	0	0	
	合 計	7,058,462	7,187,596	129,134	1.8
給 水 収 益	一 般 用	969,032	991,741	22,709	2.3
	官公署学校用	101,651	104,858	3,207	3.2
	病 院 用	29,497	25,545	3,952	13.4
	公衆浴場用	185	152	33	17.8
	工 場 用	233,652	245,295	11,643	5.0
	臨 時 用	0	0	0	
	合 計	1,334,017	1,367,591	33,574	2.5

イ 営業外収益は 33,437 千円で、前年度に比べ 35,136 千円 (51.2%) 減少となった。これは主に、他会計補助金が 1,965 千円で、39,578 千円(95.3%)減少したことによるものである。

(2) 収益的支出

ア 営業費用は 1,283,414 千円で、前年度に比べ 26,851 千円 (2.0%) 減少となった。これは受託工事費が 71,130 千円で、18,268 千円(34.6%)増加したものの、原水及び浄水費が 712,108 千円で、18,462 千円 (2.5%)、業務費が 91,341 千円で、12,208 千円 (11.8%)、総係費が 159,515 千円で、11,702 千円 (6.8%) 減少したことなどによるものである。

イ 営業外費用は、80,343千円で、前年度に比べ12,295千円(13.3%)減少となった。これは支払利息及び企業債取扱諸費が74,971千円で、17,667千円(19.1%)減少したことなどによるものである。

ウ 営業費用(受託工事費を除く)及び支払利息の比較は、次表のとおりである。

項 目	平成 20 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	増 減 (千円)	給水収益千円当り原価 (円)		
				20 年度	19 年度	増減
原水及び浄水費	712,108	730,570	18,462	534	534	
配水及び給水費	78,290	83,409	5,119	59	61	2
業 務 費	91,341	103,550	12,209	68	76	8
総 係 費	159,515	171,217	11,702	120	125	5
減 価 償 却 費	165,135	168,569	3,434	124	123	1
資 産 減 耗 費	5,895	89	5,806	4	0	4
その他営業費用				-	-	-
小 計	1,212,284	1,257,404	45,120	909	919	10
支 払 利 息	74,971	92,638	17,667	56	68	12
その他営業外費用	5,372	0	5,372	4	0	4
合 計	1,292,627	1,350,042	57,415	969	987	18
給 水 収 益	1,334,017	1,367,591	33,574	1,000	1,000	

費用を給水収益 1,000円当り原価に換算して比較すると、平成 19 年度 987円が平成 20 年度には 969円 で 18円 (1.8%) 減少している。これは資産減耗費が増加したものの、業務費及び支払利息が減少したことによるものである。

エ 特別損失は6,927千円で、前年度に比べ503千円(7.8%)増加となった。これは不納欠損金(本年度6,891千円、前年度5,782千円)などが増加したことによるものである。

(3) 資本的収入

ア 昭和 50 年代後半の高利企業債を繰上償還し、160,000千円を低利の公営企業借換債に借換えた。

イ 工事負担金は5,493千円で、前年度に比べ2,138千円(28.0%)減少となった。

(4) 資本的支出

ア 建設改良費は249,095千円で、前年度に比べ234,601千円増加となった。これは改良整備事業費が22,443千円で、8,445千円、固定資産購入費が226,652千円で、226,156千円増加したことによるものである。

イ 本年度の企業債発行高は160,000千円、企業債償還高は381,161千円で、本年度末の未償還残高は1,578,105千円となり、前年度末に比べ221,161千円減少となった。

(単位:千円)

前年度末未償還残高	本年度発行高	本年度償還高	本年度末未償還残高
1,799,266	160,000	381,161	1,578,105

水道事業会計の収益的支出及び資本的支出に影響の大きい企業債の本年度末未償還残高は、1,578,105千円で、これに対する利息は371,766千円、元利未償還額は1,949,871千円となっている。なお、平成20年度以降の償還予定額は、次のとおりとなっている。

企業債年次償還

(単位:千円)

合 計	元金未償還額	利子未償還額	元利未償還額
平成19年度末	1,799,266	482,271	2,281,537
平成20年度末	1,578,105	371,766	1,949,871
合 計	221,161	110,505	331,666

平成21年度以降年次償還予定額

(単位:千円)

年 度	元 金	利 息	元 利 合 計
21	179,160	55,190	234,350
22	177,379	50,028	227,407
23	165,119	44,259	209,378
24	135,530	39,070	174,600
25	99,896	34,290	134,186
26~	821,021	148,929	969,950
合 計	1,578,105	371,766	1,949,871

《参考資料》

1 給水収益に対する人件費

(単位：千円、%)

項 目	平成 20 年度	平成 19 年度	増 減	増 減 率
給水収益 (A)	1,334,017	1,367,591	33,574	2.5
人件費 (B)	296,328	322,908	26,580	8.2
B / A × 100	22.2	23.6		

営業費用のうち、職員給与費（受託工事費等に係る費用は除く）は、296,328 千円で主に退職手当の減少により、前年度に比べ 26,580 千円（8.2%）減少となった。

なお、受託工事費に係る職員給与費は、6,879 千円で前年度に比べ 10,561 千円（39.4%）減少となった。

2 費用別給水原価（1 m³当り）の比較

(単位：円、%)

項 目	平成 20 年度		平成 19 年度		平成 18 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
人 件 費	41.98	22.9	44.93	23.9	41.60	23.0
動 力 費	1.24	0.7	1.14	0.6	1.11	0.6
受 水 費	87.12	47.6	88.20	47.0	87.79	48.6
委 託 料	11.53	6.3	11.62	6.2	11.87	6.6
請負工事費	0.24	0.1			0.19	0.1
修 繕 費	1.03	0.6	1.38	0.7	0.73	0.4
薬 品 費	0.02	0.0	0.02	0.0	0.02	0.0
材 料 費	0.64	0.3	0.61	0.3	0.60	0.3
減価償却費	23.39	12.8	23.45	12.5	17.18	9.5
資産減耗費	0.83	0.5	0.01	0.0	0.67	0.4
支 払 利 息	10.62	5.8	12.89	6.9	14.21	7.9
そ の 他	4.49	2.4	3.58	1.9	4.68	2.6
計	183.13	100.0	187.83	100.0	180.65	100.0

(注) 受託工事費及びその他営業費用(材料売却原価)に係るものは除く。

3 職員 1 人当りの生産性の比較

項 目	算出方式	平成 20 年度	平成 19 年度	増 減	増減率 (%)
給 水 量 (m ³ /人)	<u>年間有収水量</u> 損益勘定所属職員数	261,425	266,207	4,782	1.8
給 水 人 口 (人/人)	<u>現在給水人口</u> 損益勘定所属職員数	2,241	2,251	10	0.4
営 業 収 益 (千円/人)	<u>営 業 収 益</u> 損益勘定所属職員数	54,483	54,249	234	0.4
営 業 利 益 (千円/人)	<u>営業収益 - 営業費用</u> 損益勘定所属職員数	6,949	5,720	1,229	21.5
経常損()益 (千円/人)	<u>経 常 損 益</u> 総 職 員 数	5,026	4,657	369	7.9
損益勘定所属 職員数 (人)		27	27	0	0.0
総 職 員 数 (人)		28	28	0	0.0

4 財政状態について

平成20年度の財政状態は、次のとおりである。

- (1) 資産総額は、5,634,718千円で、前年度に比べ32,988千円(0.6%)減少となった。

その内訳をみると、固定資産は、4,443,311千円で、88,185千円(2.0%)増加したが、流動資産は、1,191,407千円で121,173千円(9.2%)減少となった。

なお、資産総額の78.9%は固定資産である。

- (2) 負債総額は、513,556千円で、前年度に比べ38,774千円(8.2%)増加となった。

その内訳をみると、修繕引当金、退職給与引当金の固定負債が、329,234千円で46,720千円(16.5%)増加となり、未払金等の流動負債が184,322千円で、7,946千円(4.1%)減少となった。

- (3) 資本総額は、5,121,162千円で、前年度に比べ71,762千円(1.4%)減少となった。

その内訳をみると、資本金が、2,255,299千円で自己資本金の増により96,922千円(4.5%)増加し、剰余金は、2,865,863千円で、168,685千円(5.6%)減少となった。

なお、剰余金のうち資本剰余金は、工事負担金5,493千円の増を含めて15,610千円(0.7%)増加し、利益剰余金は、建設改良積立金218,083千円の減により、184,295千円(23.6%)減少した。

- (4) 財政状態

(単位：千円、%)

項 目	平成20年度末	平成19年度末	項 目	平成20年度末	平成19年度末
固定資産	4,443,311 (78.9)	4,355,126 (76.8)	固定負債	329,234 (5.8)	282,514 (5.0)
流動資産	1,191,407 (21.1)	1,312,580 (23.2)	流動負債	184,322 (3.3)	192,268 (3.4)
資産合計	5,634,718 (100.0)	5,667,706 (100.0)	負債合計	513,556 (9.1)	474,782 (8.4)
繰延勘定	-	-	資本合計	5,121,162 (90.9)	5,192,924 (91.6)
合 計	5,634,718 (100.0)	5,667,706 (100.0)	合 計	5,634,718 (100.0)	5,667,706 (100.0)

()は、構成比率である。

(5) 流動資産及び流動負債の内訳は、次のとおりである。

《流動資産》

(単位：千円)

科 目	金 額	内 訳			平成 21 年 5 月 末 日 までの 収 入 済 額
		項 目	金 額	説 明	
現 金 預 金	634,735	現 金 預 金	634,735	年度末残高	
未 収 金	132,010	未収水道料金	96,090	現年度分 72,565 繰越分 23,525	58,210 916
		そ の 他 営 業 未 収 金	34,183	工事負担金 29,438 集中検針盤調査費 53 下水道使用料徴収 受託料 泉北環境整備施設組合 1,696 高石市下水道課 2,952 泉大津市上下水道局 43 堺市上下水道局 1	29,438 53 1,696 2,952 43 1
				営業外未収金	1,737
貯 蔵 品	26,438	材 料	22,157		
		量 水 器	4,281		
有 価 証 券	398,224	有 価 証 券	398,224	第 49 回利付国債 第 54 回利付国債	
計	1,191,407				

流動資産は、1,191,407千円で前年度に比べ121,173千円(9.2%)減少となった。これは、主に現金預金が380,698千円(149.9%)増加したものの、短期貸付金が300,000千円皆減、有価証券が151,966千円(27.6%)減少したことによるものである。

なお、未収水道料金のうち繰越分23,525千円の内訳は、平成16年度分4,690千円、平成17年度分5,097千円、平成18年度分5,714千円、平成19年度分8,024千円である。

《流動負債》

(単位：千円)

科 目	金 額	内 訳					
		項 目	金 額	説 明			
未 払 金	119,136	営業未払金	108,875	受水費	52,575	請負工事費	5,670
				動力費	761	委託料	12,911
				手当等	136	法定福利費	536
				退職給与金	28,426	路面復旧費	2,783
				通信運搬費	365	その他	4,712
		その他未払金	929	貯蔵品	914	その他	15
		未払消費税	9,332	20年度分消費税納税額未払分			
預 り 金	65,186	保 証 金	255				
				諸 税 預 り 金	1,637	3月分所得税、住民税預り金	1,112
						3月分健保組合掛金預り金	446
						3月分介護保険掛金預り金	45
						3月分厚生年金掛金預り金	34
下水道使用料	61,172	下水道使用料徴収金					
		泉北環境整備施設組合	20,013				
		高石市下水道課	40,795				
		泉大津市上下水道局	364				
		預 り 金	2,122	指定金融機関担保	2,000		
				料金徴収預り金	122		
計	184,322						

流動負債は、184,322千円で前年度に比べ7,946千円(4.1%)減少となった。これは主に下水道使用料預り金が増加し、営業未払金が減少したことによるものである。

5 経営分析について

平成20年度の経営分析は、次のとおりである。

(1) 構成比率

(単位：%)

項 目	平成20年度	平成19年度	平成18年度
固定資産構成比率	78.9	76.8	78.8
固定負債構成比率	33.8	36.7	39.1
自己資本構成比率	62.9	59.9	57.0

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大であれば資本が固定化の傾向にあるといわれる。本年度は、78.9%で前年度に比べ2.1ポイント上昇している。

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の占める割合であり、また、自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合である。自己資本構成比率が高く、固定負債構成比率が低ければ経営の安定性が大きいとされ、本年度の固定負債構成比率は、33.8%で前年度に比べ2.9ポイント下降し、自己資本構成比率は、62.9%で前年度に比べ3.0ポイント上昇している。

財務比率

(単位：%)

項 目	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 18 年度
固 定 比 率	125.4	128.3	138.3
固定資産対長期資本比率	81.5	79.5	82.0
流 動 比 率	646.4	682.7	550.5
酸 性 試 験 比 率	416.0	224.7	197.5
現 金 比 率	344.4	132.1	124.6

固定比率は、自己資本金と剰余金の合計額に対する固定資産の占める割合である。本年度は、125.4%で前年度に比べ2.9ポイント下降している。また、固定資産対長期資本比率は、固定負債と資本の合計額に対する固定資産の占める割合であり、100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資がおこなわれたとされ、運転資金の不足となる。本年度は81.5%で前年度に比べ2.0ポイント上昇している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示す比率で、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。従って、この比率が高ければ安全性が高いとされているが、資金の回転効率が悪い場合も流動比率が高く表われることに留意する必要がある。本年度は、646.4%で前年度に比べ36.3ポイント下降している。

酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産を流動負債で除して算出するもので、100%以上が理想比率とされている。本年度は、416.0%で、前年度に比べ191.3ポイント上昇している。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で100%以上であることが望ましいとされている。本年度は344.4%で前年度に比べ212.3ポイント上昇している。

酸性試験比率及び現金比率がいずれも上昇した原因は、分子となる流動資産において現金預金が前年度に比べ380,698千円(149.9%)増加したことによる。

(3) 収益率

(単位：%)

項 目	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 18 年度
経常収益対経常費用比率	110.3	109.3	114.0
営業収益対営業費用比率	114.7	113.0	120.1

経常収益対経常費用比率は、経常収益と経常費用とを対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すもので、この比率が 100% 以下であることは収益と費用が均衡しておらず赤字の原因となる。本年度は、110.3%で前年度に比べ 1.0 ポイント増加した。これは、水道料金の落ち込みが激しく収益に影響を与えたが、他会計補助金の減少に代わり、受託工事収益の増加及び高利企業債を繰上償還し、低利企業債への借り替えたことによる支払利息の大幅な減少を初め、人件費、その他経費の削減に努めたもので、その結果 140,716 千円の経常利益が発生した。

営業収益対営業費用比率は、営業収益（受託工事収益を除く）と営業費用（受託工事費を除く）とを対比したものであり、営業損益の状況を示すもので、比率が高いほど良好である。この比率が 100%以下である場合には、収支の均衡が図られていないことになるので、原価と見合う収益の確保に努める必要がある。本年度は、114.7%で前年度に比べ 1.7 ポイント上昇している。

(4) 回転率

項 目	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 18 年度
流動資産回転率	1.1	1.1	1.3
固定資産回転率	0.3	0.3	0.3
未収金回転率	9.0	8.4	9.8
未払金回転率	10.6	9.6	10.0

流動資産回転率は、流動資産の回転を示す指標であり、この比率が高いほど企業の資本運用形態が良いことを意味する。本年度は、1.1 で前年度と同じである。

固定資産回転率は、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す指標であり、この比率が高いほど企業は安全であるとされる。本年度は、0.3 で前年度と同じである。

未収金回転率は、未収金の回収速度を示すものであり、高いほど回転が早く回収期間が短いことを意味している。同様に未払金回転率も高いほど支払期間が短いことを意味し、両比率のバランスのとれていることが適当とされている。

本年度の未収金回転率は、9.0 で前年度に比べ 0.6 ポイント上昇し、未払金回転率は、10.6 で前年度に比べ 1.0 ポイント上昇している。

(5) その他

(単位：%)

項 目	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 18 年度
企業債元利償還金対料金収入比率	34.2	29.7	22.1
企業債償還元金対料金収入比率	28.6	22.9	14.7
企業債利息対料金収入比率	5.6	6.8	7.5
企業債償還元金対減価償却比率	230.8	185.8	163.2
利 子 負 担 率	4.8	5.1	5.2
職員給与費対料金収入比率	22.7	24.9	23.0

企業債元利償還金対料金収入比率は、企業債元利償還金の料金収入に占める割合であり、この比率が小さいほど財政状態が健全とされている。本年度は、34.2%で前年度に比べ4.5ポイント上昇している。これは、企業債の繰上げ償還等による企業債元利償還金の増加によるものである。

企業債償還元金対減価償却比率は、企業債償還元金の減価償却に占める割合であり、この比率も小さいほど望ましい。本年度は、230.8%で前年度に比べ45.0ポイント上昇している。

利子負担率は、借入資本金の利子と元本とを比較することにより利子率を計算したもので借入資本金に対する利子負担の割合であり、この比率が高ければ企業経営が圧迫されることになり、財務の健全性を確保するためには、利子負担率を極力抑制することが必要である。本年度は、4.8%で前年度に比べ0.3ポイント下降している。

職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合でこの比率が高ければ高いほど、固定費が増嵩し財政硬直化の原因となり経営悪化を意味するものである。本年度は、22.7%で前年度に比べ2.2ポイント下降している。

む す び

平成20年度水道事業会計の決算概況は、以上のとおりである。

損益計算書をみると営業収益が1,471,035千円、営業費用が1,283,414千円で営業利益は187,621千円となり、営業外損益を含めた経常利益は140,716千円となった。また、過年度損益修正損の6,927千円を含めた当年度純利益は133,788千円で、前年度に引き続き黒字決算となった。

事業収支の収益面での主なものは、給水収益1,334,017千円（前年度比 - 33,574千円）、受託工事収益80,353千円（前年度比 + 35,921千円）、企業債160,000千円（前年度比 + 25,000千円）で、費用面の主なものは、営業費用の原水及び浄水費712,108千円（前年度比 - 18,462千円）、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費74,971千円（前年度比 - 17,667千円）となっている。

次に資本的収支をみると、収入が165,728千円、支出が630,896千円で差引465,168千円の不足となり、建設改良積立金等で補てんしている。

今年度は、水道料金収入の減収、他会計補助金の減額があったものの、受託工事収益の増加や企業債の繰上償還と低利資金への借り換えにより支払利息が大幅に減少したこと等の結果、頭書のとおり黒字決算となった。

以上が今年度の決算概要であるが、近年節水省エネ型の生活様式が定着してきたことや、人口減による使用水量の低下により給水量の減少が続いており、水道事業の基幹収入である料金収入において、給水量による増加は期待できない状況にある。特に、昨年は原油価格の高騰により諸物価が上昇するなど、今後の維持管理費は増加傾向にあると思われる。また、施設全般にわたる老朽化への対応等、経営状況全体を見れば非常に厳しいものが予想される。

したがって、今後の水道事業の経営にあたっては社会経済情勢、また、受水先の動向にも注意し、中長期のシミュレーションのもとに事務改善を図り、企業の経済性、経営の効率化向上に一層努めると共に、水道事業の目的である安全な水の安定給水をもって、住民サービスの向上、地域社会の発展に寄与するよう望むものである。

平成20年度高石市水道事業会計決算審査資料

- | | |
|-----|--------------|
| 第1表 | 業務実績表（比較） |
| 第2表 | 収益的収支及び支出 |
| 第3表 | 資本的収入および支出 |
| 第4表 | 損益計算書（比較） |
| 第5表 | 貸借対照表（比較） |
| 第6表 | 用途別給水料金表（比較） |
| 第7表 | 費用構成表（比較） |
| 第8表 | 分析表 |

（注）

趨勢比率は平成18年度を100とする比率である。

予算額及び決算額は消費税を含み、その他の金額は消費税を含まない。

第1表

業 務 実 績 表 (比 較)

年 度		平成20年度		平成19年度		平成18年度	備 考	
		実 数	趨勢 比率	実 数	趨勢 比率	実 数		
総 人 口		60,504	99.3	60,774	99.7	60,928	年度末区域内総人口	
計 画 給 水 人 口		73,500	100.0	73,500	100.0	73,500	拡張計画による給水人口	
給 水 人 口		60,497	99.3	60,767	99.7	60,921	年度末給水人口	
普 及 率 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$	
給 水 戸 数 (戸)		25,470	100.4	25,526	100.6	25,375	年度末給水戸数	
年 間 受 水 量 (m ³)		7,457,181	94.8	7,689,580	97.8	7,862,360		
水 源 内 訳 及 び 構 成 比	府 営 水 道	受水量 (m ³)	6,096,591	100.6	6,282,150	103.7	6,058,990	
		構成比 (%)	81.8	106.1	81.7	106.0	77.1	
	泉 北 水 道	受水量 (m ³)	1,360,590	75.4	1,407,430	78.0	1,803,370	
		構成比 (%)	18.2	79.5	18.3	79.9	22.9	
年 間 配 水 量 (m ³)		7,457,731	94.9	7,689,250	97.8	7,862,360		
年 間 有 収 水 量 (m ³)		7,058,462	97.3	7,187,596	99.1	7,255,392	給水量	
一 日 平 均 配 水 量 (m ³)		20,432	94.9	21,009	97.5	21,541		
一 日 最 大 配 水 量 (m ³)		22,860	91.9	23,320	93.7	24,880		
有 収 率 (%)		94.6	102.5	93.5	101.3	92.3	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$	
1 m ³ 当り給水原価 (円)		183.13	101.4	187.83	104.0	180.65	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等}}{\text{年間有収水量}}$	
1 m ³ 当り供給単価 (円)		189.00	99.1	190.27	99.7	190.76	給水収益 ÷ 年間有収水量	
現行料金実施年月日		H13年1月1日						

第2表

収益の収入及び支出

(収入)

(単位:千円、%)

年度 項目	平成20年度			平成19年度			平成18年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
水道事業収益	1,585,003	1,575,069	99.4	1,624,228	1,605,121	98.8	1,704,223	1,676,011	98.3
営業収益	1,557,063	1,540,379	98.9	1,563,781	1,535,551	98.2	1,640,298	1,618,597	98.7
営業外収益	27,940	34,690	124.2	60,447	69,570	115.1	63,925	57,414	89.8
特別利益									

(支出)

(単位:千円、%)

年度 項目	平成20年度			平成19年度			平成18年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
水道事業費用	1,510,220	1,439,579	95.3	1,569,891	1,479,587	94.2	1,574,602	1,480,950	94.1
営業費用	1,390,623	1,322,743	95.1	1,434,108	1,349,215	94.1	1,429,454	1,340,198	93.8
営業外費用	111,054	109,562	98.7	123,937	123,664	99.8	136,368	135,644	99.5
特別損失	7,800	7,274	93.3	8,000	6,708	83.9	6,000	5,108	85.1
予備費	743			3,846			2,780		

収支差引	74,783	135,490		54,337	125,534		129,621	195,061	
------	--------	---------	--	--------	---------	--	---------	---------	--

第3表

資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円、%)

年度 項目	平成20年度			平成19年度			平成18年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
資本的収入	166,998	165,728	99.2	146,625	142,631	97.3	39,579	44,994	113.7
企業債	160,000	160,000	100.0	135,700	135,000	99.5	24,950	24,800	99.4
工事負担金	6,988	5,728	82.0	10,915	7,631	69.9	14,619	20,194	138.1
固定資産売却代	10	0	0.0	10	0	0.0	10	0	0.0

(支出)

(単位:千円、%)

年度 項目	平成20年度			平成19年度			平成18年度		
	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比	予算額	決算額	予算比
資本的支出	650,371	630,896	97.0	339,759	327,895	96.5	292,772	285,327	97.5
建設改良費	267,210	249,735	93.5	24,564	14,700	59.8	87,778	81,910	93.3
企業債償還金	381,161	381,161	100.0	313,195	313,195	100.0	203,418	203,417	100.0
予備費	2,000			2,000			1,576		

収支差引	-483,373	-465,168		-193,134	-185,264		-253,193	-240,333	
------	----------	----------	--	----------	----------	--	----------	----------	--

第4表

損 益 計 算 書 (比 較)

(単位：千円、%)

項 目	平 成 2 0 年 度			平 成 1 9 年 度			平 成 1 8 年 度	
	金 額	構 成 比	趨 勢 比 率	金 額	構 成 比	趨 勢 比 率	金 額	構 成 比
1 営 業 収 益	1,471,035	97.8	95.1	1,464,713	95.5	94.7	1,546,586	96.5
(1)給水収益	1,334,017	88.7	96.4	1,367,591	89.2	98.8	1,384,035	86.3
(2)受託工事収益	80,353	5.3	78.9	44,432	2.9	43.6	101,816	6.4
(3)その他営業収益	56,665	3.8	93.3	52,690	3.4	86.8	60,735	3.8
2 営 業 外 収 益	33,437	2.2	59.2	68,573	4.5	121.5	56,451	3.5
(1)受取利息	6,586	0.4	159.2	6,117	0.4	147.9	4,136	0.3
(2)雑収益	24,886	1.7	123.9	20,913	1.4	104.1	20,083	1.2
(3)他会計補助金	1,965	0.1	6.1	41,543	2.7	128.9	32,232	2.0
3 特 別 利 益								
(1)過年度損益修正益								
収 益 合 計	1,504,472	100.0	93.9	1,533,286	100.0	95.6	1,603,037	100.0
1 営 業 費 用	1,283,414	93.6	98.8	1,310,265	92.9	100.9	1,299,171	92.1
(1)原水及び浄水費	712,108	52.0	96.5	730,570	51.8	99.0	737,814	52.3
(2)配水及び給水費	78,290	5.7	90.5	83,409	5.9	96.4	86,544	6.1
(3)受託工事費	71,130	5.2	74.2	52,861	3.8	55.1	95,879	6.8
(4)業 務 費	91,341	6.7	89.8	103,550	7.3	101.8	101,762	7.2
(5)総 係 費	159,515	11.6	108.0	171,217	12.1	116.0	147,657	10.5
(6)減価償却費	165,135	12.0	132.5	168,569	12.0	135.2	124,638	8.8
(7)資産減耗費	5,895	0.4	120.9	89	0.0	1.8	4,877	0.4
(8)その他営業費用								
2 営 業 外 費 用	80,343	5.9	74.8	92,638	6.6	86.3	107,404	7.6
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	74,971	5.5	72.7	92,638	6.6	89.8	103,123	7.3
(2)雑支出	5,372	0.4	125.5	0	0.0	0.0	4,281	0.3
3 特 別 損 失	6,927	0.5	142.4	6,424	0.5	132.0	4,865	0.3
(1)過年度損益修正損	6,927	0.5	142.4	6,424	0.5	132.0	4,865	0.3
費 用 合 計	1,370,684	100.0	97.1	1,409,327	100.0	99.9	1,411,440	100.0
当 年 度 純 利 益	133,788			123,959			191,597	

第5表

貸借対照表 (比較)

(単位:千円、%)

項目	平成20年度			平成19年度			平成18年度	
	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比
1 固定資産	4,443,311	78.9	98.6	4,355,126	76.8	95.6	4,507,349	78.8
(1)有形固定資産	4,443,311	78.9	98.6	4,355,126	76.8	95.6	4,507,349	78.8
(ア)土地	708,276	12.6	144.5	490,193	8.6	100.0	490,193	8.6
(イ)建物	530,352	9.4	98.1	535,415	9.4	98.1	540,483	9.4
(ロ)構築物	192,735	3.4	87.0	207,169	3.7	87.8	221,603	3.9
(ハ)機械及び装置	130,362	2.3	74.6	151,157	2.7	93.5	174,729	3.0
(ニ)量水器	43,308	0.8	102.2	42,372	0.7	99.6	42,393	0.7
(ホ)車輛及び運搬具	2,765	0.1	65.0	3,509	0.1	831.5	4,253	0.1
(ヘ)工具・器具及び備品	3,387	0.1	78.5	3,191	0.1	57.1	4,312	0.1
(ト)送配水管	2,829,426	50.2	93.4	2,922,120	51.5	95.1	3,029,383	53.0
(チ)建設仮勘定	2,700	0.0	皆増	-	-	-	-	-
2 流動資産	1,191,407	21.1	98.4	1,312,580	23.2	121.6	1,210,874	21.2
(1)現金預金	634,735	11.2	231.7	254,037	4.5	62.3	273,973	4.8
(2)未収金	132,010	2.3	82.3	177,986	3.2	133.3	160,432	2.8
(3)貯蔵品	26,438	0.5	109.8	30,365	0.5	99.5	24,079	0.5
(4)保管有価証券	-	-	-	-	-	-	1,000	0.0
(5)短期貸付金	0	0.0	0.0	300,000	5.3	100.0	400,000	7.0
(6)有価証券	398,224	7.1	113.3	550,190	9.7	272.4	351,390	6.1
(7)前払費用	-	-	-	2	0.0	皆増	-	-
資産合計	5,634,718	100.0	98.5	5,667,706	100.0	100.6	5,718,223	100.0
1 固定負債	329,234	5.8	126.3	282,514	5.0	118.6	260,581	4.6
(1)修繕引当金	103,493	1.8	102.1	103,347	1.8	101.9	101,414	1.8
(2)退職給与引当金	225,741	4.0	141.8	179,167	3.2	130.9	159,167	2.8
2 流動負債	184,322	3.3	83.8	192,268	3.4	99.9	219,966	3.8
(1)未払金	119,136	2.1	77.4	142,044	2.5	104.2	153,879	2.7
(2)預り金	65,186	1.2	100.2	50,224	0.9	91.0	65,087	1.1
(3)預り有価証券	-	-	-	-	-	-	1,000	0.0
負債合計(1+2)	513,556	9.1	106.9	474,782	8.4	110.2	480,547	8.4
3 資本金	2,255,299	36.2	96.9	2,158,377	38.1	86.4	2,326,571	40.7
(1)自己資本金	677,194	8.2	194.0	359,111	6.3	105.0	349,111	6.1
(2)借入資本金	1,578,105	28.0	79.8	1,799,266	31.8	83.5	1,977,460	34.6
4 剰余金	2,865,863	54.7	98.4	3,034,547	53.5	112.1	2,911,105	50.9
(1)資本剰余金	2,268,563	40.2	101.1	2,252,952	39.7	101.3	2,243,469	39.2
(ア)工事負担金	1,699,049	30.1	100.8	1,693,555	29.9	101.6	1,685,924	29.5
(イ)受贈財産評価額	177,684	3.1	107.2	167,567	2.9	101.7	165,715	2.9
(ロ)他会計補助金	391,830	7.0	100.0	391,830	6.9	100.0	391,830	6.8
(2)利益剰余金	597,300	14.5	89.5	781,595	13.8	161.8	667,636	11.7
(ア)減債積立金	123,000	2.2	1,230.0	100,000	1.8	1,428.6	10,000	0.2
(イ)当年度未処分利益剰余金	302,383	5.4	89.6	291,595	5.1	95.3	337,636	5.9
(ロ)建設改良積立金	171,917	6.9	53.7	390,000	6.9	229.4	320,000	5.6
資本合計(3+4)	5,121,162	90.9	97.8	5,192,924	91.6	99.8	5,237,676	91.6
負債・資本合計	5,634,718	100.0	98.5	5,667,706	100.0	100.6	5,718,223	100.0

第6表

用途別給水収益表(比較)

(単位:千円、%)

年度 項目	平成20年度		平成19年度		平成18年度
	料金収入	趨勢比率	料金収入	趨勢比率	料金収入
一般用	969,032	96.8	991,741	99.1	1,001,120
官公署学校用	101,651	91.5	104,858	94.4	111,100
病院用	29,497	100.7	25,545	87.2	29,287
公衆浴場用	185	73.7	152	60.6	251
工場用	233,652	96.4	245,295	101.3	242,262
臨時用	0	0.0	0	0.0	15
計	1,334,017	96.4	1,367,591	98.8	1,384,035

第7表

費用構成表(比較)

(単位:千円、%)

年度 項目	平成20年度			平成19年度			平成18年度	
	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比	趨勢比率	金額	構成比
人件費	296,328	22.9	98.2	322,908	23.9	107.0	301,795	23.0
動力費	8,749	0.7	108.3	8,204	0.6	101.6	8,075	0.6
受水費	614,935	47.6	96.5	633,962	47.0	99.5	636,950	48.6
委託料	81,362	6.3	94.5	83,536	6.2	97.0	86,094	6.6
請負工事費	1,668	0.1	117.9	-	-	皆減	1,415	0.1
修繕費	7,251	0.6	136.9	9,940	0.7	187.7	5,295	0.4
薬品費	121	0.0	96.8	118	0.0	94.4	125	0.0
材料費	4,522	0.3	104.2	4,368	0.3	100.7	4,339	0.3
減価償却費	165,135	12.8	132.5	168,569	12.5	135.2	124,638	9.5
資産減耗費	5,894	0.5	120.9	89	0.0	1.8	4,877	0.4
支払利息	74,971	5.8	72.7	92,638	6.9	89.8	103,123	7.9
その他	31,691	2.4	93.3	25,710	1.9	75.7	33,969	2.6
小計(給水費用等)	1,292,627	100.0	98.6	1,350,042	100.0	103.0	1,310,695	100.0
受託工事費	71,130		74.2	52,861		55.1	95,879	
材料売却原価	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,363,757			1,402,903			1,406,574	

項 目	年 度	20年度	19年度	18年度	算 式
固定資産構成比率 (%)		78.9	76.8	78.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)		33.8	36.7	39.1	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定比率 (%)		125.4	128.3	138.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)		81.5	79.5	82.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)		62.9	59.9	57.0	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
流動比率 (%)		646.4	682.7	550.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率 (%)		344.4	132.1	124.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率 (%)		416.0	224.7	197.5	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率		1.1	1.1	1.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$
未収金回転率		9.0	8.4	9.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$
固定資産回転率		0.3	0.3	0.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
未払金回転率		10.6	9.6	10.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未払金} + \text{期末未払金}) \times 1/2}$
経常収支比率 (%)		110.3	109.3	114.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)		114.7	113.0	120.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
企業債償還元金対料金収入比率 (%)		28.6	22.9	14.7	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)		34.2	29.7	22.1	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率 (%)		5.6	6.8	7.5	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$

第8表

分 析 表

2

項 目	年 度	年 度			算 式
		20年度	19年度	18年度	
企業債償還元金対減価償却比率	(%)	230.8	185.8	163.2	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
利子負担率	(%)	4.8	5.1	5.2	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債(再建債} + \text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}) + \text{借入資本金}} \times 100$
受水費対料金収入比率	(%)	46.1	46.4	46.0	$\frac{\text{受水費}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与対料金収入比率	(%)	22.7	24.9	23.0	$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}} \times 100$
累積欠損金比率	(%)	-	-	-	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
負 荷 率	(%)	89.4	90.1	86.6	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
施設利用率	(%)	53.9	55.4	56.8	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
最大稼働率	(%)	60.3	61.5	65.6	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
配水管使用効率	(m ³ /m)	48.1	50.0	51.9	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
供給単価	(円/m ³)	189.00	190.27	190.76	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給水原価	(円/m ³)	183.13	187.83	180.65	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等}}{\text{年間有収水量}}$
職員1人当り給水人口	(人)	2,241	2,251	2,256	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
職員1人当り給水量	(m ³)	261,425	266,207	268,718	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
職員1人当り営業収益	(千円)	54,483	54,249	57,281	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数(年度末)}}$
有 収 率	(%)	94.6	93.5	92.3	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$